第10回国民経済計算体系的整備部会ＳＵＴタスクフォース会合　議事概要

１　日　時　平成30年９月26日（水）9:27～12:05

２　場　所　総務省第二庁舎　６階　特別会議室

３　出席者

【委　　員】

中村 洋一（座長）、宮川 努（座長代理）、川﨑　茂、西郷 浩

【専門委員】

菅　幹雄、宮川　幸三

【審議協力者】

田原 慎二（千葉商科大学商経学部専任講師）、総務省統計局、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

総務省：肥後参与、重里統計審査官、植松調査官、梅井副統計審査官

内閣府：木滝国民生産課長、山岸総務課長補佐

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室：要藤室長

【事務局】

（総務省）

横山大臣官房審議官

統計委員会担当室：櫻川室長、吉野政策企画調査官

政策統括官（統計基準担当）：澤村統計審査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：山岸総務課長補佐

４　議　事

（１）基準年ＳＵＴに関してＧＤＰ統計の精度向上に必要となる事項について具体的な要望

（２）ＳＵＴ・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討

（３）工業統計調査の実施状況について

（４）建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討状況の報告

（５）その他

５　議事概要

（１）基準年ＳＵＴに関してＧＤＰ統計の精度向上に必要となる事項について具体的な要望

内閣府から資料１に基づき、基準年ＳＵＴに関してＧＤＰ統計の精度向上に必要となる事項について具体的な要望について説明があり、その後、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

・この要望はどのような位置づけか、確認したい。概ね必要と思われる要望が多いと思うが、疑問なものがあったときに、この中から取捨選択して個別に議論するのか、それとも無条件に優先されるようなものなのか。

→基本計画に記載のあるように、平成30年度末までに産業連関表作成府省庁が基準年ＳＵＴの基本構成の大枠を決定することとされており、あくまで、それに向けての内閣府からの要望という位置づけ。

→この要望を踏まえて大枠を検討するもの。無条件に尊重されるというものではない。

・１点目は、産業連関表と国民経済計算とで概念が異なる項目があり、そのようなものはできるだけ揃えていったほうがよい。意味があって概念を分けているものもあるが、その経緯を知る人が少なくなっているので、なぜ異なるのか調べておいたほうがよい。あとは、どこに揃えていくか。既存の日本の国民経済計算なのか、国際基準なのか、産業連関表なのか、あるいはそれらの重心なのか。

また、２点目は、色々と細かくしたときに、調査自体はできると思うが、無理やり書いてもらったものはチェックが難しい。従来は中間投入係数が安定的かどうかで判断していた。これはバランシングと関わっていて、できれば色々なサブ情報でチェックすべき。どこでチェックするかが重要だ。

３点目は、これから議論となるが、生産物を用途別に分けようとしたときに、市場調査等で大体販路先を知っている企業もあるが、よく知らない企業は記入が難しくバイアスが発生するので、それをどうチェックするかという枠組みを持たなければいけない。

→２点目は一次統計についての問題意識という理解でよいか。

→一次統計の部分とマクロの部分がある。どれほどの精度を要するかということはマクロから要請がくる。

また、一次統計の問題であるのはそのとおりだが、技術係数だとチェックしやすかったというのが言いたいことだ。これからやろうとしていることは、プロダクト・ミックスが入ったものを調べようとしているので、技術が変わらないのにプロダクト・ミックスが変わると数字が動いてしまい、合っているのか合っていないのかわからなくなってしまう。それをどうやってチェックするのかということを、一次統計側の責任としてしまうのかという問題があって、どこかでチェックする枠組みを持っておかないと、何で動いたのか説明できなくなってしまう。

→産業連関表と国民経済計算の違いについては、商品×商品（又はアクティビティ）表である産業連関表と、商品×産業表では違う部分があると考えている。例えばＲ＆Ｄについても、ＳＵＴであれば各産業が副次生産物を生産していてもよく、産業連関表のように無理やり各アクティビティからＲ＆Ｄのアクティビティに移し替える必要はないので、両者で計測方法が違ってくる。そのため、ＳＵＴであればできるが、産業連関表では難しい部分は、ＳＩＯＴへの加工の際に概念を変えることができるのではないかと考える。

→第一の点、例えば国有林野事業の扱いでは、ＳＮＡにおいては市場生産者か非市場生産者かを厳しく指摘されることから、格付として「中央政府」に入れることになる。しかし産業連関表で分析する人は生産技術に関心があるので、「中央政府」で林業をやっているのはおかしい、ということになる。今後ＳＵＴから国民経済計算が推計され、別途、対称の産業連関表が作成されるということなら、ＳＵＴから分かれるときに扱いが違ってよいのではないか。むしろ、そのような扱いを積極的に認めるべきではないか。

→資料１の別紙の13項目について、国民経済計算と産業連関表で扱いが違う経緯を知っている範囲でお話しすると、

１、２、７は、2008ＳＮＡで勧告されている事項であり、産業連関表の平成23年表を検討するタイミングと、国民経済計算の平成23年基準改定を検討するタイミングが異なり、結果的に対応するタイミングがずれたもの。

３、８、９は、産業連関分析上の都合から扱いが違っている。産業連関表では仮設部門としてこれらの部門を設けているが、国民経済計算ではそのような扱いをする必要がないため組み戻している。

４については、国民経済計算では時系列の計数を作らなければならないが、再生資源回収加工処理では基礎統計・資料の不足から90年代以前の遡及ができないことや、デフレーターを作るのが困難であるという事情があり、国民経済計算では部門として設けていない。６についても、時系列の連続性の観点から、使用者主義に変換していると聞いている。

５、11は、それぞれの部門をどのように定義するかや、市場生産と非市場生産をどこで切り分けるかといった、判断の違いによって相違が生じている。

12は、概念的には産業連関表に含まれるべきとも考えられるが、推計の困難さから平成23年表のときは対応されなかったと聞いている。

13は、詳細は定かではないが、アクティビティ別の推計が難しかったためではないか。これに対して、ＳＵＴでは産業別となるので、推計のハードルとしては下がると思う。

また、投入構造のチェックについては、先程指摘されたようにプロダクト・ミックスが存在することがひとつの問題になると思う。もうひとつは、現行のＪＳＩＣのように、生産サイドの観点と需要サイドの観点が混在している分類だと、ある事業所が作っている商品の構成が毎年変化するような場合に、格付けされる産業が毎

年変わってしまい、実際には構造変化が発生していないにもかかわらず産業ごとの投入係数が変わってしまうことがあり得る。このため、生産技術の類似性に基づいた産業分類を作成することが重要だ。

→この13の項目について国民経済計算とＳＵＴで概念を合わせることには賛成だ。あくまでも結果の表として整合的なものがあることは重要だと思う。

　一方、産業連関表との比較だと、歴史はどうあれ今となってはもう必要ないものもあるのでそれは合わせてしまってよいと思うが、一部の項目は、一度推計することで推計上の精度が確保できる可能性がある。例えば、再生資源回収加工処理を全てマージンだとして商業にし、品目別のマージン率をあまり考えずにいきなり表を作るのと、一度推計して結果として合わせるのとは意味が違う。つまり、推計上のメソッドとしていきなり合わせた状態から作るのと、結果として合わせるのとでは意味が違うので検討してほしい。資料では、最終的な結論として公表レベルで200×200としているが、200×200でいきなり作ると精度に心配があるので、推計上の精度と結果表の整合性ということは分けて考えたほうがよいと思う。

→私も同意見で、再生資源回収加工処理などは国民経済計算に合わせるのではなく、産業連関表では従来どおりにいったん推計した上で揃えるほうが、精度上は好ましいのではないか。

・「主要な生産物について、企業向けと家計向けの販売割合が分かるデータが入手できないか」と要望しているが、内閣府ではどこまで検討した上で要望しているのか。例えば、電力については高圧電力、低圧電力、電灯等の販売額や数量が分かっているし、自動車は事業用と自家用の登録台数がわかっている。その種のデータでは不十分ということなのか。もちろん自家用自動車の中には企業向けが混在しているので、そのようなところが無視できないとか、そのようなデータを使っても企業向けと家計向けに分けることができないので、内閣府としては、もっと別のデータを調査するとか、新たな行政記録情報を入手することを検討課題にしてほしいということなのか。

→例えば自動車のデータについて登録台数なり販売台数のデータが存在していることは承知しているが、国民経済計算で把握したいのは金額である。この点、さらに細かい、車種別とか、いつ生産・登録したのか、等の個票データを用いて、そこに個別に価格データを乗じて金額ベースでも企業向け、家計向けといったデータが作れないかと考えている。自家用自動車に企業向けが混在している問題も、そういった加工をした上でどの程度影響があるのか検討したい。電力についても同じで、統計調査で全て把握するのが難しいのは承知しているので、何かしら個票データのようなものを使って分析できないか検討したい。

・内閣府の要望に対して、どこがどう応えるか、どの時点で、対応できる、対応できないという議論をどこかでしなくてはいけないと思うが、どのように考えればよいのか。

→「２．基準年ＳＵＴの構造・推計方法に関する要望」に関してはＳＵＴを設計する段階で対応していくことになろうかと思う。「３．基準年ＳＵＴの基礎統計及び中間年ＳＵＴの基礎統計に対する要望」「４．基準年ＳＵＴや中間年ＳＵＴの推計と基礎統計の連携体制に対する要望」については一次統計との連携等があるので、例えば経済構造実態調査の実施等を踏まえ、いずれ目処が立つような時点で、できれば工程表にしていくのだと考えている。

（２） ＳＵＴ・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討

総務省から資料２に基づき、ＳＵＴ・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討について説明があり、その後、質疑応答が行われた。

審議においては、データの精度をチェックする仕組みを作ることが重要だという指摘があり、特に投入調査について問題点が指摘された。この点について、次回以降の会合においても引き続き議論を行うこととされた。

主な発言は以下のとおり。

・ＳＵＴ化の一番のネックはチェックの枠組みがないこと。できるとすれば、商品×商品表にして、あり得ない投入構造をチェックしたり、産業連関分析で波及のプロセスを見て、どう考えてもあり得ないものをチェックすること。そういう意味では、ＳＵＴができても、表の精度を確認する産業連関表の役割は無視できない。

ＧＤＰ推計という意味では、企業向け、一般消費者向けを分けることが要で、そこを反映しないとコモディティ･フロー法では困るので、分類はできるだけ細かいほうがよい。一方、使用表では、企業の会計が企業ごとに違うので、その最大公約数を取ると当然分類が粗くなるという問題があって、供給表の生産物は細かくできても使用表は粗くしか作れない。そして、その結果を確認する枠組みとしての産業連関表は粗くても意味がないのでその中間くらいになる、ということではないか。

例えば、過渡期の段階という位置づけをして、供給表と使用表の生産物が、少なくても作表の段階では粗さが違ってもよいのではないか。あるいはＧＤＰの推計用に作るものと公表用が多少違ってもよいのではないか。質保証のためには、部門がある程度細かいほうが確認しやすく、また、これまでの蓄積があるので産業連関表との対応性を持っていたほうが確認しやすい。やはりＳＵＴの精度を確認するメカニズムを構築していかなくてはいけない。そういう意味で、総務省提案の基本的な考え方の方向性でやっていくことがひとつの選択肢だと思う。

→初期の産業連関表を作ったときにも同様の議論があり、市村真一先生の『日本経済の構造』には、部門数が少ないと初期値を作るのは楽だが本当に正しいかわからない、ある程度細かいほうが、それが確からしいかあるいは不自然であるか判断できるので、一見すると大変なようでも実際の作業段階では楽になるのだという趣旨の記述があった。最終的な公表部門をどうするかは別として、作表上必要な部門数を確保することは必要なのではないかと思う。

・提案の話はもちろん賛成だが一番ポイントになるのは投入調査だ。投入調査で生産物ごとの原材料など細かく取れそうなところを把握して、その情報で使用表を詳細化して供給表の粒度まで高めるとなると、それ相応のサンプルサイズが必要になる。そうなると、投入調査の内容の設計もだが、ある程度の予算をつけることも重要だ。今の枠組みだと、投入調査の精度が、ＳＵＴ全体の精度やＧＤＰ統計の精度に深く関わってくる重要なものだということを強く打ち出して、規模が比較的大きく、精度の高い調査ができる体制を作っていくことが重要かと思う。

→まったく同感で、この枠組みだと「サービス産業・非営利団体等調査」が極めて重要な役割を果たす。平成17年表のときのサンプルサイズは5,000事業所程度で、そのうち実際に回収できた分になると、ひとつの産業あたり11くらいしか個票がない。平成23年表のときはサンプルサイズが7,000程度になった。とはいえ、回収率は、平成17年表のときは30%程度で、平成23年表のときは40%台。現状のまま、このような重要な役割を果たさせるのは、かなり心配な印象がある。2020暦年を対象とした調査を2021年度に実施するとすれば、あと３年程しかないので、そろそろ具体的な議論を始めなくてはいけないのではないかと感じた。

・調査しやすいかどうかとチェックしやすいかどうかには、かなり距離がある。これまでなぜアクティビティでやってきたかというと、誰がどう考えてもおかしい投入が判明し、チェックしやすかったからだ。これがプロダクト･ミックスが発生すると分からなくなってくる。これから投入調査を企業ベース、事業所ベースで実施していったときに、うまくやっていかないと「出てきた結果が正しいと信じるしかありません」と回答するしかなくなってしまう。そうではなくて、とにかく確認できるという枠組みを作らなければいけない。「あそこが作ったから大丈夫なはずだ」という議論の仕方は、やっぱりまずい。そういう意味で、部門のあり方も、こういう部門のサイズだとどうチェックしてこれでＯＫですとしていける、そういうことを枠組みの中に入れて部門を設定していくことが必要ではないかと思う。

・資料２では、ＳＵＴタスクフォース会合で色々と議論をしてきた内容がどう生かされているのかよくわからない。この時点なので、今までの議論に立脚して議論して頂きたい。もちろん合意したこともあるし、これから考えましょうということもあると思うが、その中でこういう議論になるのかどうか、もう一回検討していただきたい。

　もちろん、投入調査が非常に重要だということはわかるが、一方で、もう少し大きなところで報告者負担の問題を議論してきた。部門を細かくすることとサンプルをどれだけ集められるかということは通常トレードオフになる。そういう中でどうしていくかをずっと議論してきているので、そこはやはり何らかの形で見出していかなくてはいけない。例えば、経済構造実態調査を実施することが決まっていて、そこで色々と投入を聞いていて、それはシームレスな国民経済計算を作るための基礎調査だ。それも報告者負担を考えていくときには、費用側の問題を、できるだけ企業会計に近い形で答えてもらうことでサンプル数を確保していきましょう、とい

う議論をしている。

来年の1－3月には、ある程度大枠を決めなければいけないので、現時点で出されるものは、これまでの議論で合意してきたこと、その他、ＳＵＴやＧＤＰの作成に関わることはリバイスして議論していかなくてはいけないと思う。例えば、過渡期だからまだシームレスでなくてもよいが、将来シームレスにつながることを意識して、ということを組み込んでいかないといけない。ここだけで議論できることと、ＳＵＴ、ＧＤＰという全体像を見たときに調整していかなくてはいけないこと、そういうことをもう少し考慮していなければならない時期なのではないかと思う。

産業連関表が一種の技術係数として働くというのは分かるが、チェックとしてはよいが、調査として回答が出てくるかどうかというのは、もう一回考えなくてはいけない。そのようなことと、化学メーカーなり鉄鋼メーカーなりがどういう費用項目で答えやすくなるかというようなこれまで議論を踏まえて、一歩進んだ議論ができないか。合意した中では報告者負担が重くのしかかっているので、そこをもう少し議論していかなくてはいけないと思う。

→ここでは部門の区分をＪＳＩＣ、Ｖ表のどちらでやるかということを申し上げたが、実際にどうするかは、今までの内閣府の要望や分析等を踏まえて検討していく。

経済構造実態調査は、どちらかというとＪＳＩＣを中心に据えて、例えば企業の事業活動の費用を取っていくような設計で、2015年基準を前提としたような議論だと思う。ここでは、経済構造実態調査の一歩先の議論だが、基本的に経済構造実態調査でどう把握できるかということと非常にパラレルな話だ。

投入調査は、どちらかというと企業会計に即して調査するという発想が中心にあり、例えばサービス産業・非営利団体等調査では事業活動別の費用は把握しづらいので企業全体の費用を把握するとかの議論が所与で、ここで言う産業連関表推計とは、把握できそうなものを抜き出して調査するような想定。

ハイブリッドというような話が出ていたが、2020年表というのはまずサービス分野の拡充を据えており、基礎統計を大きく見直していくこともあるので、従来の方式で推計するといってもなかなか両方走るというのは難しい。当然ながら、これまでの推計で培ったものを踏まえた対応を説明させていただいた。

→企業会計上の費用を取るという意味で記入者負担が減るわけで、事業所に企業会計と関係ない商品別の投入を事業所に聞くのはまずいという今までの議論は完全に反映されている。

一方で、使用表の作成において、200種類を超える生産物の投入を全部企業に聞くことはできないので、恐らく数十ぐらいの生産物について第１弾の投入調査を行うことになるだろう。それをそのままＳＵＴとするわけにはいかないので、記入者負担を減らしつつなるべく詳細にするため、恐らく特定の商品について原材料費のような取りやすいものだけを聞くということとなるが、これも記入者負担を考慮するという今までの議論と完全にマッチしている。

さらに中間年の経済構造実態調査に関しては、企業ベースでかなり粗いアクティ

ビティに近いものになる。それを何とかして200×200に区分するためには、基準年で詳細な情報を取って、その比率を用いる以外ない。

記入者負担の問題はあるが、記入者負担をなくすことはできないわけで、200×200の表を中間年に作るためにも、ベンチマークではより細かい情報が必要だというのは最低限のレベルだと思う。そういう意味で今回の計画は、今までの議論が考慮されているのではないかと感じた。

→投入調査がどこまでできるかというのは、大きな問題である。特に、現行表で部門数が多い製造業で問題になる。製造活動をしている企業数、事業所数が減っている中で、結局、製造業の大企業に、多くの商品について原材料費を聞くということを意味しているので、報告者の負担の限界を考えなければいけない。どれぐらい細かく取れるかというのは、報告する企業次第だということは念頭に置いた上で、精度対比で見て、何とか200部門は作りたいとの目標で投入調査をやっていく用に努力するということではないか。

どうしても、ユーザーは部門がより細かくする方が精度が高くなるという議論になるが、企業が答えられる範囲内でしかＳＵＴは作れない、すなわち部門数には限界があるという前提で、産業の部門数についてはよく考える必要があると思う。

→総務省の資料と内閣府の要望は基本的に整合がとれていると考えている。具体的には、品目別国内生産額レベルと要望で記載してあるが、これは経済センサス‐活動調査の情報から把握できるもので、それをマトリックスにすれば供給表ができるということで、総務省資料と整合は取れている。そして、使用表のマトリックスの作成にあたっては、投入調査を含めた統計調査においてどこまで把握できるのか、それを使いながらどのように加工していくのかという話になろう。

その上で、これまでの関係府省の意見を踏まえ、加えて総務省や内閣府の分析も考慮して、公表レベルの部門数については産業200、生産物200程度と書いており、基本的に総務省資料と整合性は取れている。

（３） 工業統計調査の実施状況について

経済産業省から資料３に基づき、工業統計調査の実施状況について説明があり、その後、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

・問題は品目別の製造品出荷額と在庫額ということだが、今６桁で取っているものを、仮に４桁で取るならば、この問題は解消されるのか。例えば、企業で会計上管理している製品が仮に４桁２つにまたがっていたら、これは同じことが起こるのではないかという感じもする。つまり、これは粒度の問題なのか、それとも、例えば産業分類だとかの別の問題なのかということを伺いたい。

もう１点、電話等々で問い合わせ、修正・追記しているのだと思うが、やろうと思えば書ける、あるいは指導してもらえれば書けるという話なのかどうか伺いたい。

→分類について、４桁でも二つまたがったものは書けないというのはそのとおり。生産物分類も現状の６桁から10桁にするかは決まっていないが、例えばその生産物が中間需要なのか、最終需要なのかに分ける場合、分けられるものならよいが、出荷先が分からなければ書けない場合もある。分類の粒度を細かくしたため書けない場合もあるし、粗いから書けない場合もあると考えられる。ここで申し上げたいのは、製造業の製造品は非常に種類が多いため６桁に集約すること自体大変だということである。その点が解決されるならば、６桁の情報は得られるのではないか。なおかつ、それは金額ではなく数量ではないかと考える。

製造業においては、細かい製造品を産業分類に区分することがかなり負担となっており、担当者の方は調査票を提出する際に上司に説明しなければならないので、分からないものを提出することはできないのでは。したがって、分からないこと、自分たちが書けないことが空欄になっていると考えられる。それに対して疑義照会の際に、もう少し細かく記入できないかとお願いして追記する場合、詳細には分からないため、４割、６割といった按分率を聞く、もしくは、前回と同じじゃないかということなら前回の数値を按分するなど、苦労している。

→産業分類の見直しをするときに、４桁でも集計するのは同じなので、逆に、例えば会計上管理している細かい分類があれば、むしろ転記するだけだという可能性はあるかもしれない。いろいろ困難はあるが、やはり調査票等々を工夫するとか、分類を工夫するというのは１つあり得ると思う。

それから、修正・追記のある７割のうち、例えば何割が絶対書けないのかというのは重要で、絶対書けない割合が大きく横置きばかりであれば問題だ。何とか書けるということであれば、色々な方法があると思う。例えば29人以下の調査票数が多くて非常に大変という話であれば、頑張りの割にインパクトは微々たるものということがあると思うので、記入者負担をかけてでも取る価値があるところを取るという意味で、29人以下はある程度しようがないが、インパクトの多いところはしっかりやるということも考えられる。例えば30人以上だけに限れば、調査票の数は多分半分ぐらいに減る。今後、そのような改革というか、方法の改善が必要なのではないかと思った。

→工業統計調査は平成29年調査から調査日を６月１日に変更して、今後、経済構造実態調査と同時・一体的に実施していくことから調査事項等を見直すことになる。そのときに、地方行政の施策に活用しているデータがなくなると困るため、行政情報をうまく活用して、４桁分類だけでも産業別に時系列で活用できる集計は最低限公表できるように考えていかなければいけないと考えている。

国民経済計算の精度向上は重要であり、この６桁のデータは必要なものであるが、今回お示ししたファクトとして、このような記入者負担の問題があることから、ユーザーの声と記入者の声をどう歩み寄らせていくのか、内閣府にはよい制度設計をしてほしい。国民経済計算、ＳＵＴを変えていく中で工業統計をよいものにしていくために、従来の６桁分類をどういうふうに残していくのか、また、どういうふ

うに変えていくのか。産業分類や生産物分類をガラッと変えたときに、データの断層どころか、記入者が書けなくなる状態も想定しなければいけない。記入者への配慮を含め進めていかないと、きちっとしたデータが得られなくなってしまうので、変えるところは変えていかなければいけない。経済の構造が変わっているので、その把握のために産業分類をどうしていくのかということも併せて、各府省で協力し合いながら進めていきたいと考えている。

→改善していく方向で努力していかなければいけないということを再認識した。もう一つは、これが劇的に来年改善するということはないので、これをある程度所与としてどこまで頑張れるかというシステム構築が必要だと思う。先ほどからチェックの仕組みを作らなければいけないと言っているのは、これを所与としてＳＵＴを構築していくという発想で、これが現実だという前提に基づいてシステムを構築して、徹底的な改善を図っていくべきなのではないかと思う。

（４） 建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討状況の報告

（ア）建設分野課題の進捗状況について

国土交通省から資料４に基づき、建設分野課題の進捗状況について説明があった。

（イ）医療分野課題の進捗状況について

総務省から資料５に基づき医療の中間投入比率中間年推計に関する追加分析案について、内閣府から資料６に基づき医療に関するフォローアップについて説明があった。続いて事務局から、医療及び介護分野のうち2015年産業連関表に関わる課題については、前回のＳＵＴタスクフォース会合で報告した方針に基づき、現在、厚生労働省において推計作業を実施中であり、その結果を次回以降のＳＵＴタスクフォース会合で報告するとの説明があり、その後、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

・これは名目ベースで検証するのか。中間投入比率といえば、代替案として実質まで踏み込むという考え方もある。最終的なアウトプットは実質的なＧＤＰなので、どこかでデフレーターをかませる話になるのだろうとは思うが、名目ＧＤＰであればこのやり方で当面はよいだろうという気もする。というのは、調剤が入ってくるので。

→正確に言うと、購入者価格ベースの表に直した上で、名目で延長推計することを考えている。結局、内閣府の推計フレームに近いイメージのものを再現して、それでどの統計を使ったら精度が高くなるかを検証することが目的である。基礎統計をどう使ったらよいかという話は、名目ベースでよいのではないかなと考えている。医療部門から調剤部門を独立させる必要性は、実質で考えた方がより大きいと考えられる。薬とそれ以外ではデフレーターの動きが全く違う。もともと医薬品比率がなぜ大切なのかというのは、価格動向が違うところから始まっているので、実質を考

慮すべきというのは御指摘のとおりかと思う。今回の推計で、そこまでできるかどうかは何とも言い難いところ。

・分析で接続表を使うということだが、2005年の基本表から医療５部門の接続表に直すときにはどうしているのか。2011年と同じような形で基礎統計から積み上げているのか、あるいは2005年の基本表を無理やり按分するような形で組み替えしているのか。そこで何か誤差が生じるようなことがあっては意味がないのかと思った。

→基本的に接続表では一定の前提を置いて過去に戻って推計している。つまり、その当時の資料を組み替えたりしているので、無理な按分とかは想定しづらい。

→承知した。2005年と2011年で違う統計を使っていることもあるかもしれないので、結果を評価する際には、そのような要因もあるかもしれないことを認識しておくことが必要と思う。

・この議論は、アクティビティとしての中間投入比率の推計精度をどうすれば向上できるかという話をしている印象。しかし、将来的に供給使用表に移行するわけなので、もし議論するのであれば、産業別の中間投入を議論すべきなのではないか。

　また、結局、産業連関表だと計数に推計的な要素が入っているので、どちらかといえば基準年の産業連関表に利用している基礎統計を、中間年に利用できる統計調査の情報でどのぐらい再現できるかといった点について検証した方がよいのではないか。

→御指摘のとおりで、５部門に分けて行うのはプロダクションミックスを回避することが目的で、医療を産業として捉えた場合には、恐らく、医科病院、歯科医院、調剤薬局、医療の関連サービスの４つの産業に分割することになるのだと思う。そうしたなかで、幸いにも、医科病院はそれほど副業をしていないので、現行のアクティビティの部門分類は産業にしたときの部門に近いものになっているのではないかと思っている。その意味で、ＳＵＴの部門設定を検討するにも役立つのではないか。基礎統計の利用についても御指摘のとおりで、どこまで手をかけるかと考えている。とりあえず内閣府の基礎統計の利用方法に従って中間年延長推計するが、基準年の作成方法とは違うので、基礎統計ごとの中間投入比率の違いの分析も実施して、基礎統計の違いの影響も考慮するという２段構えで考えている。

（ウ）教育分野課題の進捗状況について

　事務局から教育分野の課題について、現在、文部科学省で調査を実施中であり、その結果を本年10～12月期に開催予定のＳＵＴタスクフォース会合に報告する予定であることの説明があった。

以上

＜文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり＞